

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

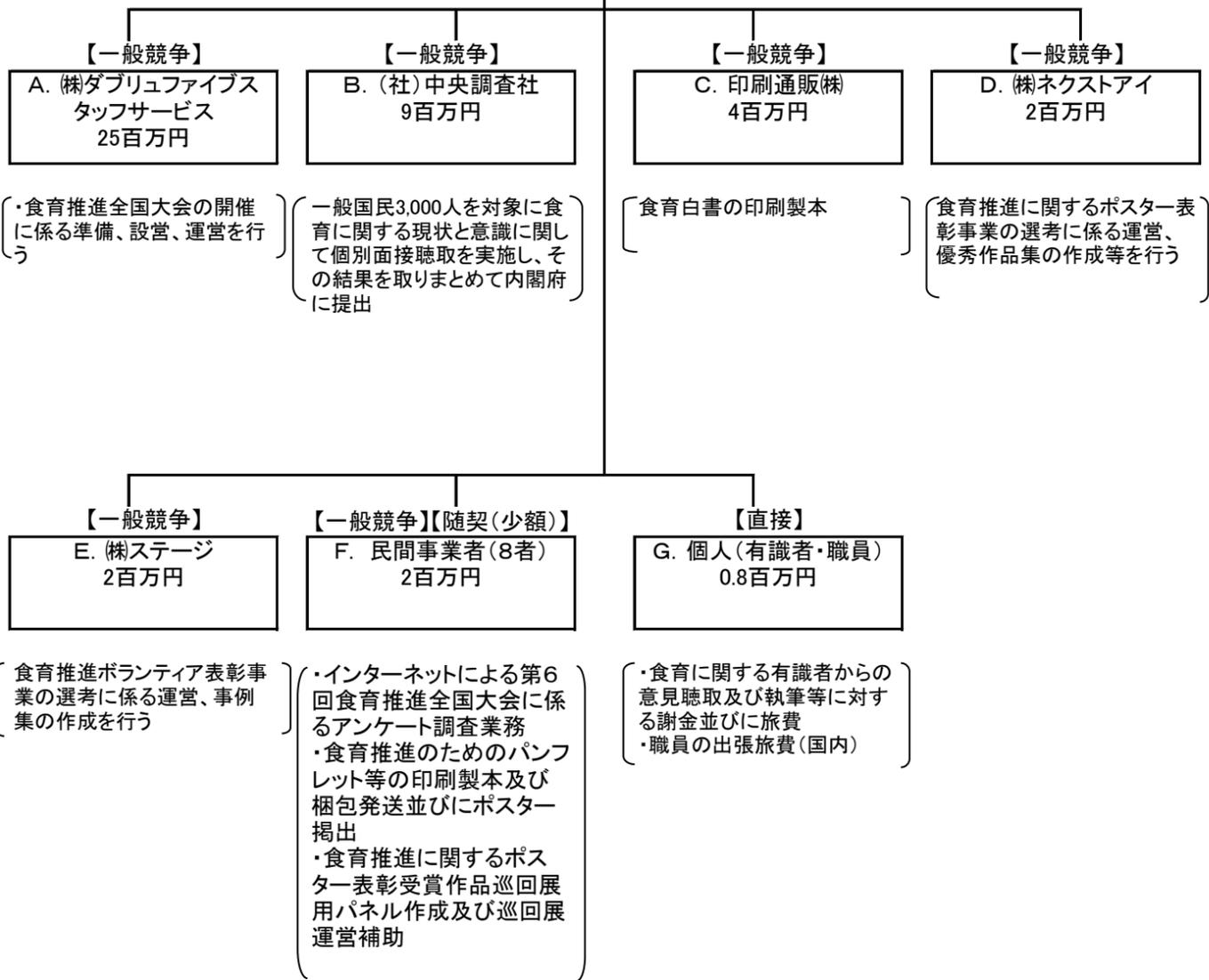
事業名	食育推進経費		担当部局庁	平成18年度		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	政策統括官(共生社会政策担当)		担当課室	食育推進室		参事官 齊藤 馨		
会計区分	一般会計		施策名	10-⑤⑥共生社会実現のための施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	食育基本法(平成17年法律第63号) (全般。白書については第15条。食育推進運動の展開については第4条及び第22条。)		関係する計画、通知等	食育推進基本計画 (平成18年3月31日食育推進会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食育に関する施策を総合的・計画的に推進するため、政府が食育の推進に関して講じた施策に関する報告書(食育白書)の取りまとめ、国民の食生活に関する調査研究等を行うとともに、重点的かつ効果的に食育に対する国民の理解を促進する施策を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	食育基本法及び食育推進基本計画に基づき、食育白書の取りまとめ及び食育に関する国民の意識調査を実施、公表して、国及び地方公共団体の施策推進の基礎資料を提供するとともに、6月に実施する食育月間の中核的な行事として食育推進全国大会の開催、食育に関する各種表彰(食育推進ボランティア及び食育推進に関するポスター)を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	100	98	54	45	41	
		補正予算	-8	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	91	98	54	45	41	
	執行額		88	59	44			
執行率(%)		96.5%	60.3%	81.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	食育に関心を持っている人の割合		成果実績	%	72.2%	71.7%	70.5%	90%以上
			達成度	%	80.2%	79.7%	78.3%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	食育白書		活動実績 (当初見込み)	回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	食育に関する国民の意識調査			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	食育推進全国大会			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
	食育推進ボランティア表彰			回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	食育白書作成経費(3.7百万円/1単位)		算出根拠	X=3.7百万円(食育白書制作のH22年度決算額) Y=1回(作成回数)				
	食育に関する国民の意識調査経費(8.6百万円/1単位)			X=8.6百万円(意識調査実施のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
	食育推進全国大会経費(25百万円/1単位)			X=25百万円食育推進全国大会経費のうち県負担分を除いたH22年度決算額 Y=1回(回数)				
	食育推進ボランティア表彰経費(1.7百万円/1単位)			X=1.7百万円(食育推進ボランティア表彰のH22年度決算額) Y=1回(実施回数)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	36	32	調査研究経費について、執行実績を踏まえて見直しをした。				
	職員旅費	2	2					
	委員等旅費	0.3	0.3					
	庁費	7	7					
計	45	41						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(食育推進全国大会は、食育月間における中核的行事として国が開催すべき事業であるが地元自治体からの負担を得ている)
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成22年度予算において、各省の類似予算の整理を行った。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・事業廃止のほか、経費削減や事業効率化などを図り予算の縮減に努めた結果、平成23年度の食育推進関係予算は対前年度比16%の減額とした。 ・事業実施に当たり、その手法や効果等について検討し、引き続き、事業の見直しや統廃合を進めるとともに予算の効果的・効率的執行に努める。 ・食育推進全国大会においては、関係省庁の施策との重複を集約するなど事業の見直しを実施しており、引き続き、効果的・効率的な執行に努める。 	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>食育に関する普及啓発等は、地方と民間が十分に連携していることを踏まえ、内閣府の関与は必要性を含めて見直すべき。</p> <p>個別面接調査は、インターネットを活用するなど低廉な手法を検討すべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>・ 毎年6月の食育月間に開催している「食育推進全国大会」の開催経費については、内閣府と開催県・市とが折半することにより、国と地方自治体が協力して実施する方式として定着してきたところであり、官民挙げての国民運動の推進に欠かせない事業であるとともに、既に関係省庁の施策との重複を集約するなど事業の見直しを実施しており、啓発効果の観点、国の姿勢の観点でこれ以上の合理化は難しい状況であるが、引き続き、効果的・効率的な執行に努めていく。なお、食育に関する普及啓発等は、地方と民間がまだまだ連携している状況には至っていないのが現状であり、引き続き施策の推進が必要である。</p> <p>・ 食育に関する国民の意識調査を実施することは、第2次食育推進基本計画の推進状況の把握のために必要である。国民全体の意識の把握を行う際に、莫大な手間と経費が掛かる悉皆調査の代替手法として、層化2段無作為抽出法による抽出を経たサンプルを母集団の縮図とみなし、正確な回答を得ることを目的として行う面接調査は、統計学上の誤差を抑えながら効率的に意識調査を行う上で合理的な手法である。一方、インターネットを活用した手法では、高齢者におけるインターネット調査の普及がまだまだ行き届かないなど、サンプルに偏りが生じるため、国民全体の意識を把握するための手法としては適さないものと考えているところであるが、今後とも、調査手法の検討を重ねながら実施するものと考えている。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>(事業仕分け第1弾) 事業番号: 1-15普及・啓発等((2)食育の推進) WGの評価結果: 予算要求の縮減(1/3程度縮減) とりまとめコメント: 内閣府の役割に期待する意見がある一方で、各事業ともまだまだ見直しがあってもよいのではないかという評価が多かった。 当ワーキングとしては、予算要求の1/3程度を縮減することを結論とする。</p>			

※平成22年度実績を記入

内閣府政策統括官(共生
社会政策担当)44百万円

政府が食育の推進に関して講じた施策に関する報告書(食育白書)の取りまとめ、国民の食生活に関する調査研究等を行うとともに、重点的かつ効果的に食育に対する国民の理解を促進する施策を推進



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目と
 使途の双方で実
 情が分かるよう
 に記載)

A.(株)ダブリュファイブスタッフサービス			E.(株)ステージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	食育推進全国大会準備、運営等	24	印刷製本費	パンフレット、事例集等	0.4
その他	消費税	1	役務費	事務、調整等	0.4
			旅費	受賞者交通費	0.4
			物品費	副賞等	0.2
			その他	管理費、消費税	0.2
			謝金	選考委員会等	0.1
計		25	計		2
B.(社)中央調査社			F.(株)クロス・マーケティング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	調査員手当、印刷費、集計費等	6	役務費	アンケート調査	0.9
人件費	職員給与等	1			
その他	一般管理費、消費税等	1			
計		9	計		1
C.印刷通販(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本	4			
その他	消費税	0.2			
計		4	計		0
D.(株)ネクストアイ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	作品集印刷等	0.5			
人件費	事務局給与等	0.4			
会場費	選考委員会会場費	0.3			
通信費	電話、郵送等	0.1			
広報費	手数料	0.1			
備品費	備品等	0.1			
その他	消費税	0.3			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	食育推進全国大会の開催に係る準備、設営、運営	25	9	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)中央調査社	食育に関する現状と意識に関する調査	9	3	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	印刷通販(株)	食育白書の印刷製本	4	2	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ネクストアイ	食育推進に関するポスター表彰事業の運営等	2	3	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ステージ	食育推進ボランティア表彰事業の運営等	2	13	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロス・マーケティング	インターネットによる第6回食育推進全国大会に係るアンケート調査	1	随契(少額)	—
2	シンソー印刷(株)	食育推進のためのパンフレット印刷製本	0.4	随契(少額)	—
3	フォースバレー・コンシェルジュ(株)	食育白書概要版の英訳	0.3	2者	—
4	メディアランド(株)	食育の現状と意識に関する調査報告書印刷製本	0.2	随契(少額)	—
5	(株)丸井工文社	食育ボランティア表彰に係る推薦依頼等の発送等	0.2	随契(少額)	—
6	朝日梱包(株)	第5回食育推進全国大会資料、食育白書等の梱包発送	0.2	随契(少額)	—
7	(株)メディアゲートジャパン	第5回食育推進全国大会で上映する大臣挨拶映像の制作	0.1	随契(少額)	—
8	(株)ムラヤマ	平成22年度食育推進に関するポスター展示の準備作業等	0.1	随契(少額)	—